

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日		R7.6.19
担当	課名	生涯学習課
	グループ名	生涯学習グループ
	記入者名	

1 事業概要						
(1)事業名	生涯スポーツ推進事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業	
(4)第5次総合振興計画での位置づけ		(5)予算・財源等の別				
①基本目標	豊かな心をはぐくむまち(教育・文化の振興)			①会計区分	一般会計	
②大項目	スポーツ			②財源区分	町単独	
③中項目	スポーツ活動の充実			③予算科目	款 10 項 5 目 1	
④施策	地域スポーツの推進			④予算事業名	生涯スポーツ推進事業費	
⑤施策コード	2・2・1・3	掲載ページ	34	ページ		
(6)実施根拠		(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務			①総合戦略	一般会計	
②根拠法令・条例等	スポーツ基本法			(該当事業名)	無	
③事業期間	開始	不明	年	月から	終了 未定 年 月まで	
2 事業の目的・内容等		(2)内容(どのような取り組みか)				
(1)目的(何のために行うか)		各種スポーツ教室(太極拳、弓道、ゴルフ、ボッチャ、ソフトテニス、卓球、スポーツウエルネス吹矢、バドミントン、硬式テニス、ふらばーるバレー、ボール、陸上、ミニバスケットボール、6人制バーレーボール、スキー)の開催				
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)		(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)				
全町民		各種スポーツ教室の開催により、町民がスポーツに楽しむ機会を提供することで、健康増進とスポーツを通じての町民どおしの親睦が図られた状態。				
対象数	27,290	単位	人			
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)		町民のニーズに合わせた教室を選定し、講師や会場の日程を調整して開催する。青少年から高齢者、さらには障がいのある方にも参加できる教室を実施し、新規の教室についても検討をしている。				
(6)SDGsへの貢献						
 						
3 事業のコスト(実績・決算・予算)		(単位:千円)				
(1)事業(内容)名称		生涯スポーツ推進事業費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
事業費	報酬	0	0	0	0	0
	報償費	80	80	40	72	40
	需用費	272	270	270	270	270
	役務費	215	448	352	415	591
	委託料	0	0	0	0	0
	その他	58	66	66	66	66
	直接事業費合計	625	864	728	823	967
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	111	152	134	154	162
	一般財源	514	712	594	669	805
合計	625	864	728	823	967	
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
年間人件費	2,288	2,263	2,256	2,332	2,410	
(6)総事業費	2,913	3,127	2,984	3,155	3,377	
サービス量(人)	351	551	409	478	550	
サービス単価	8.3	5.7	7.3	6.6	6.1	
(単位)	千円／教室参加者1人あたり					

4 指標の検証		生涯スポーツ推進事業費			
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)					
指標名 教室数	目標値	教室	10	10	10
	実績値	教室	13	16	
	達成率	%	130.0	160.0	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)					
指標名 スポーツ教室参加数 (総振目標指標P35) R7年度目標値550人／年	目標値	人	550	550	550
	実績値	人	409	478	
	達成率	%	74.4	86.9	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)その他指標に現れない成果					
屋外の教室は雨天により開催できないことがあるため予備日を設けているが、近年夏季は猛暑となるため開催時期や時間についても対応している。講師はスポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員の他、インストラクターにも依頼し、様々な種目の教室を実施している。					
5 事業評価					
(1)項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	1	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(前年度比増だが、目標値達せず)
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)					
ワンパターン化しないよう新規の教室を増やしていくことは必要だが、申込数の少ない教室については開催の有無、実施方法の改善などを検討することも必要。					
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明			
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	健康増進と体力づくりのため、町民のニーズを踏まえながら教室を開催していく必要がある。			
(2)二次評価 (政策推進課長)					
(3)最終評価 (町長)					